

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第47期) 至 平成28年3月31日

三協フロンテア株式会社

千葉県柏市新十余二5番地

(E04890)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産・レンタル用資産増加実績及び受注並びに販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	8
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(6) 所有者別状況	12
(7) 大株主の状況	13
(8) 議決権の状況	13
(9) ストックオプション制度の内容	13
2. 自己株式の取得等の状況	14
3. 配当政策	15
4. 株価の推移	15
5. 役員の状況	16
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	18
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	18
(2) 監査報酬の内容等	22
第5 経理の状況	23
1. 連結財務諸表等	24
(1) 連結財務諸表	24
(2) その他	49
2. 財務諸表等	50
(1) 財務諸表	50
(2) 主な資産及び負債の内容	66
(3) その他	66
第6 提出会社の株式事務の概要	67
第7 提出会社の参考情報	68
1. 提出会社の親会社等の情報	68
2. その他の参考情報	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報	69

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第47期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	三協フロンティア株式会社
【英訳名】	SANKYO FRONTIER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長妻 貴嗣
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【電話番号】	04（7133）6666（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 端山 秀人
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【電話番号】	04（7133）6666（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 端山 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	29,234,927	24,095,305	26,747,495	29,844,813	31,803,310
経常利益 (千円)	4,907,578	3,438,182	3,244,934	3,793,967	4,205,865
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,469,417	2,069,905	2,051,546	2,273,597	2,567,199
包括利益 (千円)	2,470,873	2,100,419	2,131,871	2,352,040	2,484,387
純資産額 (千円)	18,717,299	20,040,635	21,419,581	23,101,670	24,862,682
総資産額 (千円)	35,312,200	40,300,647	47,743,975	51,906,962	52,958,913
1株当たり純資産額 (円)	835.19	901.38	963.46	1,039.17	1,118.43
1株当たり当期純利益金額 (円)	111.70	92.82	92.28	102.27	115.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.0	49.7	44.9	44.5	46.9
自己資本利益率 (%)	14.0	10.7	9.9	10.2	10.7
株価収益率 (倍)	5.23	6.86	8.09	9.20	6.97
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,566,480	△4,759,895	△1,767,692	△1,317,316	2,594,776
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△456,654	△2,707,072	△1,865,721	△1,040,877	△1,137,178
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,271,012	4,450,868	3,817,944	2,386,956	△1,213,998
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,157,993	2,145,300	2,352,318	2,395,930	2,633,454
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	584 [167]	640 [206]	684 [284]	721 [253]	772 [281]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	28,640,638	23,579,710	26,260,581	29,297,133	31,317,617
経常利益 (千円)	4,867,512	3,350,917	3,168,717	3,686,840	4,059,729
当期純利益 (千円)	2,455,473	2,000,712	2,016,132	2,226,148	2,473,054
資本金 (千円)	1,545,450	1,545,450	1,545,450	1,545,450	1,545,450
発行済株式総数 (千株)	23,356	23,356	23,356	23,356	23,356
純資産額 (千円)	18,715,061	19,943,055	21,291,621	22,858,175	24,598,747
総資産額 (千円)	35,156,007	40,058,719	47,325,708	51,390,727	52,341,728
1株当たり純資産額 (円)	835.09	896.99	957.71	1,028.22	1,106.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (13.75)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	35.00 (17.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	111.07	89.72	90.69	100.14	111.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.21	49.78	44.99	44.48	47.00
自己資本利益率 (%)	13.94	10.35	9.78	10.08	10.42
株価収益率 (倍)	5.26	7.10	8.24	9.40	7.24
配当性向 (%)	27.01	33.44	33.08	29.96	31.46
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	520 [161]	580 [199]	627 [277]	658 [246]	711 [271]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和44年12月	建設用設備器材の製造・販売を目的として、千葉県柏市十倉二水砂509-1（現 千葉県柏市新十倉二5）に三協フロンテア株式会社（資本金5百万円）を設立。
昭和45年4月	千葉県柏市本社工場（現 技術本部）を設置し、コンテナバスの製造・販売を開始。
昭和45年6月	東京都千代田区に東京支店を設置。
昭和46年6月	大阪府大阪市東区（現 中央区）に大阪支店を設置。
昭和46年12月	2段式立体駐車装置の製造・販売を開始。
昭和48年10月	ユニットハウス「コスモCT」の製造・販売を開始。
昭和52年5月	ユニットハウス「コスモCT」のレンタル業務を開始。
昭和55年4月	ユニットハウスの生産能力増強のため千葉県流山市に流山工場を新設、月産500棟体制を完成。
昭和55年7月	愛知県春日井市に名古屋出張所（現 名古屋支店・名古屋市中区）を設置。
昭和55年12月	関西地区の物流拠点として、兵庫県西宮市に西宮物流センター（現 三木物流センター・三木市）を新設。
昭和57年4月	神奈川県横浜市中区に横浜営業所（現 横浜支店）を設置。
昭和58年6月	宮城県仙台市に仙台営業所（現 仙台支店・名取市）を設置。
昭和59年12月	首都圏・関東地区の物流拠点として、茨城県岩井市（現 坂東市）に岩井物流センター（現 茨城物流センター）を新設。
昭和61年10月	ユニットハウスの生産能力増強のため、茨城県岩井市（現 坂東市）に岩井工場（現 茨城工場）を新設、月産1,000棟体制を完成。
昭和62年6月	販売網の強化を図るため、千葉県千葉市（現 千葉支店）、埼玉県浦和市（現 さいたま支店・さいたま市岩槻区）に営業所を設置。
昭和63年6月	東北地区の物流拠点として、宮城県宮城郡利府町に利府物流センター（現 仙台物流センターに統合）を新設。
昭和63年11月	中部・東海地区の物流拠点として愛知県小牧市に小牧物流センターを新設。
平成2年10月	ユニットハウス、立体駐車装置の生産能力増強及び営業の拡大を図るため、新潟県北蒲原郡聖籠町に新潟工場を設置。同所に新潟営業所（現 新潟市）を設置。
平成2年11月	福岡県福岡市中央区に福岡営業所（現 福岡支店・太宰府市）を設置。
平成3年4月	中国地区の物流拠点として、広島県佐伯郡（現 廿日市市）に広島物流センターを新設。
平成5年6月	ユニットハウス等の配送及び建方・解体工事を目的として、有限会社フロンテア流通（現連結子会社 フロンテア流通株式会社）を設立。
平成5年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年9月	ユニットハウスの原材料等の製造・販売を目的として、中国広東省に関連会社 番禺三協豪施有限公司（現連結子会社 広州番禺三協豪施有限公司）を設立。
平成7年11月	ユニットハウス、ユニットハウス特殊パネルの生産能力増強のために、兵庫県穴栗郡山崎町（現 穴栗市）に山崎工場（現 姫路工場）を新設。
平成7年11月	東京都渋谷区に新宿営業所（現在、東京支店に統合）を設置。
平成8年6月	ユニットハウス再生能力増強のために、福岡県八女郡広川町に久留米工場を新設。
平成9年5月	北海道札幌市中央区に札幌営業所（現 札幌支店）を設置。
平成9年11月	東北地区の物流拠点として、宮城県黒川郡大和町に仙台物流センター（現 仙台工場）を新設。
平成11年9月	北海道地区の物流拠点として、北海道石狩市に石狩物流センターを新設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
平成25年9月	ユニットハウスの生産能力増強のため、茨城県土浦市につくば工場を新設。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、三協フロンテア㈱（当社）と、子会社であるフロンテア流通㈱、広州番禺三協豪施有限公司及び親会社である(有)和幸興産の4社で構成されております。

当社は、ユニットハウス及び立体駐車装置等の製造・販売・レンタルの事業を主に行っております。

子会社フロンテア流通㈱は、主にユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事並びにユニットハウス等のレンタル・販売の事業を行っており、他に土質改良プラントによる建設残土の加工及び建設機械（破砕機）のレンタル・販売の事業も行っております。

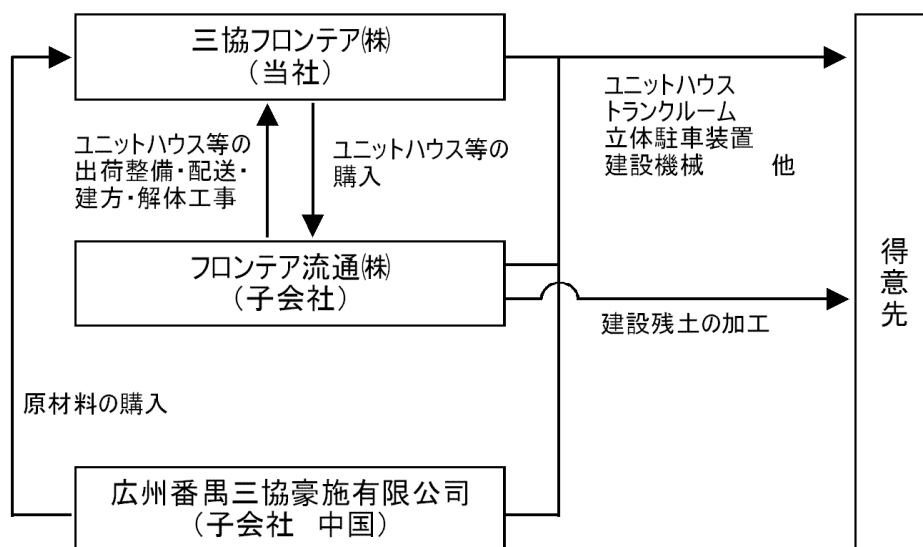
子会社広州番禺三協豪施有限公司は、中国でユニットハウスの原材料の製造・販売の事業を行っております。

また、当社の親会社である(有)和幸興産は不動産賃貸業を営んでおり、当社グループとの取引関係については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（関連当事者情報）」に記載のとおりであります。

セグメントの内容と当社及び関係会社の当該セグメントにかかる位置づけは、次のとおりであります。

セグメントの名称	内容	主要な会社
ユニットハウス事業	ユニットハウス等の製造・販売・レンタル ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事 トランクルーム（収納庫）を利用したレンタル	当社 フロンテア流通㈱ 広州番禺三協豪施有限公司
	立体駐車装置の製造・販売・レンタル	当社
	建設機械（破砕機）の販売・レンタル	フロンテア流通㈱
その他	宿泊施設の経営 土質改良プラントによる建設残土の加工	当社 フロンテア流通㈱

〔系統図〕 以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

親会社である(有)和幸興産の状況については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
フロンテア流通株式会社	茨城県坂東市	50	ユニットハウス 事業 その他	100	ユニットハウス等の出荷整備 及び配送・建方・解体工事を 行っております。 役員の兼任 2名
広州番禺三協豪施有限公司	中国広東省	236	ユニットハウス 事業	100	ユニットハウス等の原材料を 製造し、当社へ販売して おります。 役員の兼任 1名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
ユニットハウス事業	770 (276)
その他	2 (5)
合計	772 (281)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () で外書きしております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
711 (271)	43.1	10	5,058

セグメントの名称	従業員数 (人)
ユニットハウス事業	711 (271)
その他	— (—)
合計	711 (271)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () で外書きしております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による積極的な経済政策や金融政策などを背景として、企業収益や雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかに回復してまいりましたが、中国及び新興国の経済の下振れ懸念や原油価格の大幅な下落などを受け、円高が急速に進むなど、不透明感が増しており、今後の経済情勢は注視すべき状況となっております。

ユニットハウス業界におきましては、民間設備投資が堅調に推移したことで、需要が高い状態が継続しておりますが、公共建設投資は鈍化しており、先行きは楽観視できない状況となっております。

このような情勢のなか、当社グループは、生産及び物流拠点の設備拡充を行い、需要増加に対応できる体制を整えるとともに、原価低減活動を推進し、レンタル資産整備体制の強化を進めております。また、展示販売場やトラクルーム等の販売ネットワーク拡充についても、計画に沿って継続して取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度のユニットハウス事業の売上高は31,480百万円（前年同期比6.6%増）となりました。その他の事業につきましては、当連結会計年度売上高は322百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

上記の結果、当連結会計年度売上高は31,803百万円（前年同期比6.6%増）となりました。利益面におきましては、製造及び物流部門を中心に原価低減および経費削減を推進し、営業利益4,184百万円（前年同期比8.2%増）、経常利益4,205百万円（前年同期比10.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,567百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ237百万円増加し、2,633百万円となりました。

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費であります。主な減少要因は、たな卸資産の増加、レンタル資産及び新規店舗等の固定資産の取得、法人税等の支払であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は2,594百万円（前連結会計年度は1,317百万円の使用）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益4,196百万円、減価償却5,737百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加5,165百万円、法人税等の支払1,702百万円、仕入債務の減少430百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,137百万円（前連結会計年度は1,040百万円の使用）となりました。

主な要因は、レンタル資産及び新規店舗等の固定資産の取得などによる支出992百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,213百万円（前連結会計年度は2,386百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、セール・アンド・リースバックによる収入434百万円であり、主な減少要因は配当金の支払723百万円、リース債務の返済による支出579百万円であります。

2 【生産・レンタル用資産増加実績及び受注並びに販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
ユニットハウス事業 (千円)	12,423,192	91.0

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。
2. 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) レンタル用資産増加実績

セグメントの名称	品目区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
ユニットハウス事業	ユニットハウス (棟)	11,182	61.4

- (注) 増加実績は、自社生産のうちレンタル資産に振り替えた数量であります。

(3) 受注状況

当社は販売計画に基づき見込生産をしておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
ユニットハウス事業 (千円)	31,480,564	106.6
その他 (千円)	322,745	100.2
合計 (千円)	31,803,310	106.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識、当面の対処すべき課題及び対処方法並びに具体的な取組状況等

今後の我が国経済は、引き続き緩やかな回復が期待されるものの、中国及び新興国の経済成長の鈍化に伴い、回復速度の遅れが懸念されております。また、平成28年4月に発生した熊本地震による影響も広がりを見せており、注視すべき状況となっております。

当社グループは、熊本地震における応急仮設住宅をはじめとする復興工事等に優先的に対応するなど、被災地域の早期復興に尽力してまいります。

一方で、幅広い客層の獲得を目指し、多様な製品の開発・改良に力を注ぐとともに、引き続き展示販売場及びトランクルーム店舗を計画的に出店して店舗網を整備し、事業の拡大を図ってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社では、法令及び社会規範の順守を前提として、①効率的な資産運用及び利益重視の経営による業績の向上ならびに積極的な利益還元、②経営の透明性確保、③顧客をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される経営体制の構築を推進し、中長期的かつ総合的に企業価値・株主価値の向上を目指しており、この方針を支持するものが「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

また、上記の方針に照らして不適切な者が当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や東京証券取引所その他の第三者（独立社外者）とも協議のうえ、上記の方針に沿い、株主の共同の利益を損なわず、役員の地位の維持を目的とするものでないという、3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① レンタル資産の保有について

当社グループはユニットハウス等のレンタルを主要事業として行っており、レンタル用資産を保有しております。需要等を考慮しながら投資を行っておりますが、急激な環境変化による需要の減少や、技術革新や競合他社製品の台頭などにより在庫が陳腐化する可能性があります。

こうした要因により評価損の計上や廃棄処分を余儀なくされた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

② 株価の変動

当社株式は、特定株主の持株比率が高く、流動性は必ずしも高いとはいえません。従いまして、株価変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

③ 資材購入価格の上昇

鉄鉱石価格の高騰による鉄鋼製品の上昇、原油高騰による資材購入価格の上昇などによりユニットハウス及び立体駐車装置の製造原価が上昇し、利益を圧迫する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品、新技術の開発と既存製品の改良・改善及び応用があり、多様化、高度化するユーザーニーズに応える製品の研究、開発をすることを目的として取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は205百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び会計上の見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たりまして当社グループは、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値等会計上の見積りを必要とする事象及びその見積りに影響を与える要因を把握し、把握した要因に関し、適切な仮定を設定しております。さらに設定した仮定に基づき適切な情報を収集し、適切な仮定及び情報による見積り金額を計算しています。

以上の方針に基づき、継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判断しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

①貸倒引当金の計上基準

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が必要となる可能性があります。

②繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存いたしますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度のユニットハウス事業の売上高は31,480百万円（前年同期比6.6%増）となりました。その他の事業につきましては、当連結会計年度売上高は322百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

上記の結果、当連結会計年度売上高は31,803百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

利益面におきましては、製造及び物流部門の原価低減および経費削減を推進し、営業利益4,184百万円（前年同期比8.2%増）、経常利益4,205百万円（前年同期比10.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,567百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

詳しくは「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産・負債・純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ1,051百万円増加し、52,958百万円となりました。変動の大きかった主なものは、たな卸資産の増加439百万円、現金及び預金の増加237百万円、売上債権の増加218百万円、建設仮勘定の減少164百万円などです。

負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ709百万円減少し、28,096百万円となりました。変動の大きかった主なものは、仕入債務の減少387百万円、短期及び長期借入金の純減338百万円などです。

純資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ1,761百万円増加し、24,862百万円となりました。

自己資本比率は46.9%となっており、健全な財務状況を保っております。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資は、レンタル資産を中心に総額7,555百万円ですが、その主なものは、ユニットハウス及びトランクルーム用建物等のレンタル資産の取得、販売拠点の拡充を目的とした展示販売場の事務所用建物等の取得であります。

なお、当連結会計年度において生産能力へ重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			レンタル資産 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (千葉県柏市)	—	統括業務施設	14,045	228,819	130,498 (5,215) [9,945]	44,948	418,311	142 (8)
茨城工場 (茨城県坂東市)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 生産設備及び 立体駐車装置 生産設備	—	109,283	647,300 (43,609) [14,008]	47,802	804,386	37 (2)
つくば工場 (茨城県土浦市)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 生産設備	—	1,282,170	1,096,346 (47,790)	193,862	2,572,379	20
新潟工場 (新潟県北蒲原郡聖 籠町)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 生産設備	—	431,517	797,341 (54,897)	101,765	1,330,624	18
姫路工場など4工場	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 生産設備及び 立体駐車装置 生産設備	—	283,139	925,817 (36,200) [8,325]	20,917	1,229,874	19 (3)
茨城物流センター (茨城県坂東市)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 保管管理 整備設備	6,221,649	192,908	388,757 (31,645) [69,051]	633,324	7,436,641	56
小牧物流センター (愛知県小牧市)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 保管管理 整備設備	1,747,165	76,088	719,438 (35,971) [3,036]	217,874	2,760,567	8 (1)
京都物流センター (京都府京田辺市)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 保管管理 整備設備	1,239,131	377,424	1,357,820 (41,396)	142,139	3,116,516	7
流山物流センター など15物流センター	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 保管管理 整備設備	9,865,332	313,576	3,138,521 (126,965) [87,181]	1,319,020	14,636,451	64 (5)
支店・営業所及び 出張所49ヶ所	ユニットハウス 事業	販売設備	196,553	440,783	280,000 (1,383) [64,791]	25,298	942,635	254 (82)
展示販売場及びトラ ンクルーム店舗(U -SPACE)374 ヶ所	ユニットハウス 事業	販売設備	2,309,057	801,528	[239,337]	17,623	3,128,209	86 (170)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は機械装置及び運搬具、工具器具備品、リース資産であり、建設仮勘定(26,696千円)は含まれておりません。
2. 土地の面積で〔 〕内は賃借中のものであり外書きしております。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きしております。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社

名称	セグメントの名称	数量	リース期間	リース料(千円)(年間)	リース契約残高(千円)
溶接ライン等生産設備(所有権移転外ファイナンス・リース)	ユニットハウス事業	2基	108ヶ月	8,373	1,183
営業用自動車等運搬具(所有権移転外ファイナンス・リース)	ユニットハウス事業	119台	60ヶ月	56,172	161,421
コンピューター等事務用機器(所有権移転外ファイナンス・リース)	ユニットハウス事業	1台	60ヶ月	200	200

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
提出会社	—	ユニットハウス事業	レンタル用資産(ユニットハウス等)	6,100,000	—	自己資金及び借入金	平成28年4月	平成29年3月	15,000棟新規投入
提出会社	—	ユニットハウス事業	事務所、トランクルーム用建物・構築物及び器具備品	960,000	3,900	自己資金及び借入金	平成28年4月	平成29年3月	85店舗新規設置

(注) 上記の金額に、消費税は含まれておりません。

- (2) 当連結会計年度末において生産能力へ重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	23,356,800	23,356,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	23,356,800	23,356,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年11月18日 (注)	11,678	23,356	—	1,545,450	—	2,698,150

(注) 株式分割（1：2）によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	10	20	25	31	—	1,196	1,282	—
所有株式数 (単元)	—	1,387	187	11,404	626	—	9,710	23,314	42,800
所有株式数の 割合（%）	—	5.95	0.80	48.91	2.69	—	41.65	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,126,843株は「個人その他」に1,126単元及び「単元未満株式の状況」に843株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
㈲和幸興産	千葉県柏市北柏1丁目1	11,233	48.09
長妻 貴嗣	千葉県柏市	3,314	14.19
長妻 和男	千葉県柏市	648	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	435	1.86
三協フロンテア従業員持株会	千葉県柏市新十余二5	333	1.43
三菱UFJ信託銀行㈱ (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	200	0.86
㈱千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	195	0.84
長妻 幸枝	千葉県柏市	180	0.77
内田 正美	茨城県稲敷市	172	0.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	162	0.70
計	—	16,876	72.26

(注) 当社は自己株式を1,126千株保有していますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,126,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,188,000	22,188	—
单元未満株式	普通株式 42,800	—	—
発行済株式総数	23,356,800	—	—
総株主の議決権	—	22,188	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三協フロンテア 株式会社	千葉県柏市 新十余二5	1,126,000	—	1,126,000	4.82
計	—	1,126,000	—	1,126,000	4.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	901	888,180
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,126,843		1,126,843	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、長期的な観点から安定的な配当の継続を図ることを重視しております。また、コスト競争力の維持強化を図るための投資及び財務体質強化のため、内部留保を充実することを基本の考えとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

なお、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款で定めております。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり普通配当35円（うち中間配当17.50円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の1株当たり年間配当金は35円となり、配当性向は31.5%となりました。

なお、配当金につきましては中期的に目標配当性向35%を目安として利益還元を実施していく方針であります。

内部留保資金につきましては、収益力と競争力の強化を目的として研究開発・生産設備等に有効投資してまいりたいと存じます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月11日 取締役会決議	389,024	17.50
平成28年5月13日 取締役会決議	389,024	17.50

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	653	655	845	1,031	1,077
最低（円）	258	350	603	700	745

（注） 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	929	971	956	926	877	849
最低（円）	895	905	898	802	745	752

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		長妻 貴嗣	昭和40年5月21日生	平成4年4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 平成6年1月 当社入社 平成6年7月 経営企画部長就任 平成7年6月 取締役経営企画部長兼営業本地方ブロック統括就任 平成8年6月 専務取締役経営企画部長兼シルバー事業プロジェクト、住宅事業プロジェクト担当就任 平成9年5月 専務取締役経営企画部長兼住宅事業部、開発技術1・2・3部、購買部担当就任 平成10年4月 専務取締役営業本部長兼経営企画部、開発技術部、情報システム部担当就任 平成11年4月 専務取締役管理本部長兼経営技術本部長、営業本部副本部長、住宅推進部長就任 平成12年6月 専務取締役営業本部本部長就任 平成13年6月 代表取締役専務営業推進本部長就任 平成14年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	3,314
常務取締役	管理本部長	端山 秀人	昭和40年3月22日生	昭和62年4月 新日本証券(株)(現 みずほ証券(株))入社 平成3年1月 当社入社 平成11年4月 経営企画部長就任 平成12年6月 執行役員経営企画部長就任 平成16年6月 取締役経営管理部長就任 平成16年8月 取締役執行役員人事部長就任 平成17年3月 取締役執行役員管理本部長就任 平成18年6月 常務取締役管理本部長就任(現任)	(注) 3	4
取締役執行役員	営業推進本部長	三戸 茂夫	昭和38年3月25日生	昭和61年4月 当社入社 平成12年2月 千葉支店長就任 平成15年4月 大宮支店(現 さいたま支店)長就任 平成16年6月 執行役員東京ブロック長兼東京支店長就任 平成17年6月 取締役執行役員東京ブロック長兼東京支店長就任 平成19年6月 取締役執行役員関東ブロック長兼東京支店長就任 平成20年5月 取締役執行役員関東ブロック長兼東京ブロック長就任 平成22年5月 取締役執行役員東京ブロック長就任 平成24年5月 取締役執行役員営業推進本部長就任(現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	経営管理部長	藤田 剛	昭和41年4月9日生	平成4年4月 富士フィルム㈱入社 平成9年2月 当社入社 平成9年5月 情報システム部長就任 平成20年6月 執行役員情報システム部長就任 平成23年11月 執行役員生産本部生産管理部長就任 平成24年4月 執行役員生産物流本部副本部長就任 平成26年6月 取締役執行役員生産物流管理部長就任 平成27年5月 取締役執行役員経営管理部長就任(現任)	(注) 3	7
取締役執行役員	関東物流部長	小嶋 俊一	昭和34年5月1日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年5月 久留米物流センター長就任 平成16年12月 岩井工場長就任 平成17年7月 岩井物流センター長就任 平成19年6月 執行役員調達統括本部長就任 平成20年6月 取締役執行役員生産物流本部長就任 平成26年4月 取締役執行役員物流本部長就任 平成27年5月 取締役執行役員関東物流部長就任(現任)	(注) 3	2
監査役 (常勤)		村井 康之	昭和35年8月21日生	昭和59年4月 山一証券㈱入社 平成10年3月 当社入社 平成13年4月 人事部長 平成16年12月 総務部長 平成22年6月 執行役員総務部長 平成25年6月 監査役(常勤)就任(現任)	(注) 5	4
監査役		上田 俊郎	昭和10年5月28日生	昭和34年4月 三井金属鉱業㈱入社 平成元年6月 同社取締役銅箔事業部長就任 平成5年6月 台湾銅箔股份有限公司代表取締役就任 平成7年6月 パウダーテック㈱代表取締役就任 平成12年8月 当社相談役就任 平成16年11月 柏商工会議所専務理事就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	14
監査役		重田 龍男	昭和15年2月3日生	昭和41年11月 ㈱シンク・ラボラトリー設立、代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
監査役		山崎 直人	昭和29年8月12日生	昭和52年11月 監査法人 中央会計事務所 入所 昭和57年2月 公認会計士登録 昭和58年11月 税理士登録 昭和58年11月 公認会計士・税理士山崎直人事務所所長(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
計						3,347

- (注) 1. 監査役重田龍男及び山崎直人の2氏は社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定・監督・執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は10名で、つくば事業所長 松崎 和秀、茨城事業所長 小山 栄英、技術第一部長 安齋 光晴、技術第二部長 鈴木 洋帆、新潟事業所長 後藤 利之、施工管理部長 服部 賢一、東京建築設計部長 難波 邦義、本社生産技術部長 石井 悠一郎、東海ブロック長 倉田 知明、関西物流部長 前田 英士で構成されております。
3. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成25年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、透明性の高い、公正な経営を実現することを重要課題であると考えております。

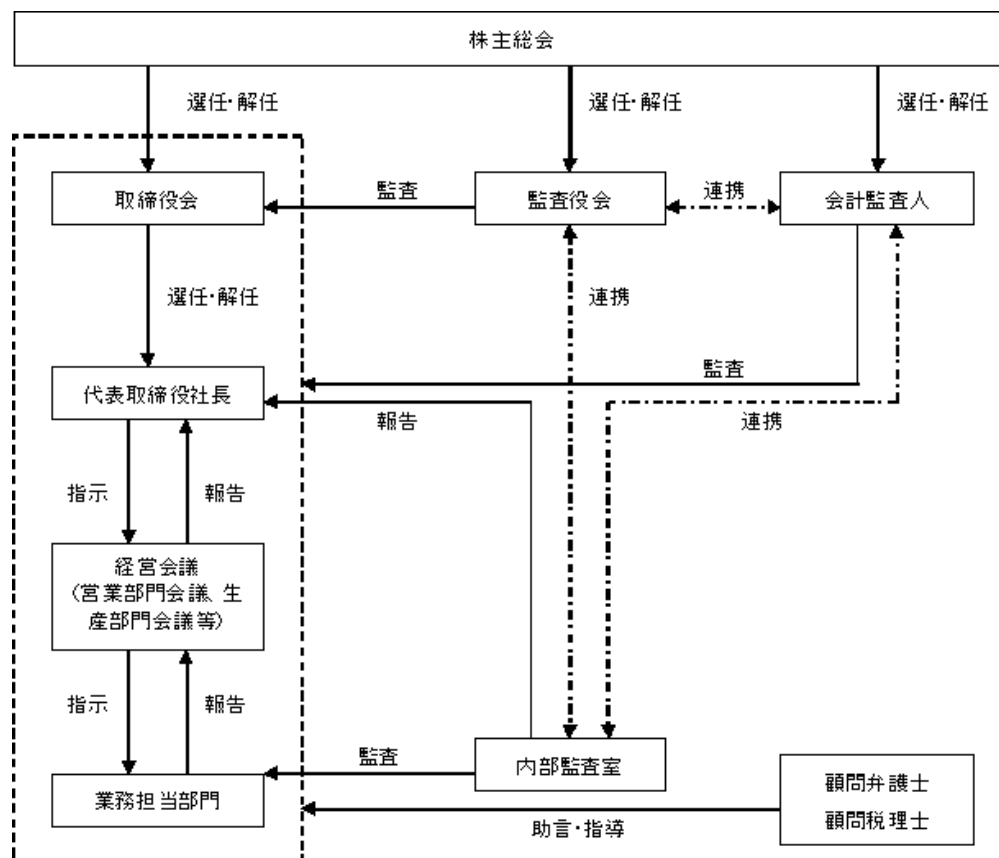
また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開に努めてまいります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。監査役会を定期的開催し、監査役は取締役会をはじめ主要な会議に出席し必要に応じて意見陳述を行うほか、会計監査人並びに取締役からの報告を受けるなど、厳正に監査を行っております。

また、当社の取締役会は経営上の重要事項決定機関であり、定時取締役会、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。執行役員さらに必要に応じて担当部門長・担当者参加のもと、業務執行報告と課題検討を行い、常時、業務及び執行の厳正な監視を行える体制をとっております。



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は2名の社外監査役、1名の常勤監査役、1名の監査役がおり、また、社外監査役2名は会計及び経営の専門的知識を有しております。以上から、経営の監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

ハ、その他企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

会社法及び関係法令に則り(会社法第362条第4項第6号及び第5項、会社法施行規則第100条及び会社法施行経過措置政令第14条)、当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を下記のとおり定めます。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保する体制

当社グループは、コンプライアンスの強化を経営の基本方針としており、事業上でのリスクの明確化・対応方法の検討・チェック体制の強化・問題が発生した場合の早期是正を図ることで取組んでおり、使用人全員への周知徹底を図っております。

また、使用人による職務の執行が法令・定款及び社内規定に違反することなく適切に行われているかをチェックするため、内部監査室を設置し、業務監査を実施しております。

2. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月1回取締役会を開催し、又臨時取締役会を必要に応じて随時開催しており、取締役会規則に定めた重要事項の決定と取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、執行役員制度の導入を行い、経営と業務職務を明確に区分しております。

3. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務の執行に係わる文書・情報については、法令・定款及び社内規定に基づき保存及び管理を行っており、取締役及び監査役の要求があるときは、これを随時閲覧に供することとしております。

4. 損失の危険の管理に関する規則その他の体制

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応すべく、担当役員及び内部監査室が中心となり、リスク管理規程に従い、社内横断的なリスクの予防・管理を実施しています。

また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。

5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループは、企業集団としての業務の適正を確保するため、子会社経営陣と適時会議を持ち、企業集団としての経営について協議する他、子会社が親会社の経営方針に添って適正に運営されていることを確認する体制をとっております。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

現在は職務を補助する使用人は置いておりませんが、監査役の必要に応じて職務を補助するための使用人を置くこととし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行い決定することとします。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

必要に応じて監査役に使用人を置く場合、当該使用人は業務執行上の指揮命令系統には属さず、監査役の指示命令に従うものとし、人事評価等については監査役会の同意を得て取締役が決定するものとし、

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

常勤監査役は月1回の定時取締役会及び必要に応じ随時開催される臨時取締役会、その他の重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から、重要事項の報告を受けるものとしております。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役及び使用人から重要事項につき常時報告を受け、必要とする質問と調査を依頼することができます。また常勤監査役1名は監査役1名および社外監査役2名と監査役会を構成し、毎月1回監査役会を開催し重要事項を審議することとしております。

・リスク管理体制の整備の状況

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応すべく、担当役員及び内部監査室が中心となり社内横断的なリスクの予防・管理を実施しております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。

ニ、責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、2名の社外監査役、1名の常勤監査役、1名の監査役及び内部監査室専従者3名により構成しております。内部監査室による監査・調査は定期的実施しており、監査の結果は、取締役会および監査役に報告されており、内部監査状況を監視しております。

なお、常勤監査役村井康之は、当社の総務部に平成16年12月から平成25年5月まで在籍し、通算9年にわたり法令関連業務及びコンプライアンスの維持管理業務に従事しておりました。また、社外監査役山崎直人は公認会計士の資格を有しており、社外監査役重田龍男は他会社の経営者でありますので、経営の専門的知識を有しております。

③ 会計監査の状況

当社は会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しており、法令に基づく適正な会計監査が行われております。なお当社の会計監査業務は、新日本有限責任監査法人の指定有限責任社員・業務執行社員2名が29名の補助者（公認会計士10名、その他19名）とともに担当しております。

なお、業務執行社員の氏名と継続監査年数は以下のとおりです。

山岸 聡 （継続監査年数 2年）
齋藤 祐暢 （継続監査年数 2年）

④ 社外監査役

イ. 社外監査役の状況

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役重田龍男氏は、株式会社シンク・ラボラトリーの代表取締役であり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから監査する上で適任であると判断し、選任しております。なお、当社と同氏及び同社との間に、人的関係、資本関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役山崎直人氏は、公認会計士・税理士として専門的知見を有しており、また公正中立な立場を保持していることから、一般株主との利益相反の生じる恐れがなく適任であると判断しております。同氏は公認会計士・税理士山崎直人事務所の所長を兼職しておりますが、当社と同氏及び同事務所との間に、人的関係、資本関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任し、同氏を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届けております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名中の2名を社外監査役にすることで外部からの客観的・中立の監視を取り入れており、十分に経営監視機能が整っていると考えております。

ロ. 社外監査役を選任するための会社の独立性に関する基準又は方針

社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはないものの、社外での経営に関する豊富な経験や高い見識または専門的見地から客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして、選任しております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	110,551	102,451	8,100	7
監査役 (社外監査役を除く)	9,010	8,360	650	2
社外監査役	1,620	1,320	300	2

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務取締役は4名であり、使用人給与支給額は27,000千円であります。

ニ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額またはその算定方法に関しては、株主総会の決議による報酬限度額の範囲内において、人事担当役員の起案により報酬額案を作成し、取締役会において決議することとしております。

(株主総会の決議による報酬限度額 (年額))

	報酬限度額 (年額)	決議日
取締役	300,000千円	平成5年6月定時総会
監査役	20,000千円	平成元年12月定時総会

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 53,010千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱東日本銀行	100,000	37,800	当社事業の円滑な遂行
㈱千葉銀行	10,000	8,820	当社事業の円滑な遂行

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱東日本銀行	100,000	27,400	当社事業の円滑な遂行
㈱千葉銀行	10,000	5,610	当社事業の円滑な遂行

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款で定めております。

⑩ 自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項第1号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款で定めております。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

これは、取締役及び監査役が職務遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	35,150	—	35,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	35,150	—	35,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査法人からの本監査及び四半期レビューに対する報酬見積書の提出を求め、その見積金額を管理本部にて検討した結果、取締役会での決議にて決定いたします。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,575,930	2,813,454
受取手形	1,052,737	929,686
営業未収入金	3,971,081	3,831,887
売掛金	1,563,723	2,044,488
販売用不動産	17,964	17,964
商品及び製品	1,149,607	1,428,761
仕掛品	274,632	364,719
原材料及び貯蔵品	694,371	764,662
繰延税金資産	218,953	281,480
その他	245,874	326,551
貸倒引当金	△14,053	△24,403
流動資産合計	11,750,823	12,779,253
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	34,781,640	36,741,170
減価償却累計額	△13,013,926	△15,070,921
レンタル資産（純額）	21,767,713	21,670,249
建物及び構築物	9,955,395	10,493,957
減価償却累計額	△5,240,065	△5,692,939
建物及び構築物（純額）	4,715,329	4,801,017
機械装置及び運搬具	1,401,542	1,621,530
減価償却累計額	△952,869	△1,063,613
機械装置及び運搬具（純額）	448,672	557,916
土地	9,471,264	9,481,842
リース資産	2,684,993	3,126,027
減価償却累計額	△470,070	△950,007
リース資産（純額）	2,214,923	2,176,020
建設仮勘定	192,596	28,533
その他	430,739	441,743
減価償却累計額	△356,491	△384,132
その他（純額）	74,248	57,610
有形固定資産合計	38,884,748	38,773,189
無形固定資産		
その他	223,252	260,636
無形固定資産合計	223,252	260,636
投資その他の資産		
投資有価証券	66,620	53,010
繰延税金資産	474,468	496,993
その他	510,950	599,729
貸倒引当金	△3,900	△3,899
投資その他の資産合計	1,048,138	1,145,833
固定資産合計	40,156,139	40,179,660
資産合計	51,906,962	52,958,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	151,526	185,156
電子記録債務	—	811,190
買掛金	3,935,088	2,761,077
短期借入金	4,115,496	2,550,340
リース債務	531,523	625,326
未払金	224,146	96,868
未払費用	2,942,168	2,884,581
未払法人税等	957,065	961,672
賞与引当金	373,692	389,273
役員賞与引当金	24,750	4,500
その他	1,684,461	1,738,347
流動負債合計	14,939,919	13,008,335
固定負債		
長期借入金	10,875,844	12,102,172
リース債務	1,633,923	1,421,561
役員退職慰労引当金	197,291	208,141
環境対策引当金	10,747	10,747
退職給付に係る負債	792,738	952,392
資産除去債務	353,599	392,767
その他	1,227	113
固定負債合計	13,865,372	15,087,895
負債合計	28,805,292	28,096,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金	2,776,663	2,776,663
利益剰余金	19,017,519	20,862,232
自己株式	△309,487	△310,375
株主資本合計	23,030,146	24,873,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,191	6,084
為替換算調整勘定	121,462	101,421
退職給付に係る調整累計額	△65,129	△118,793
その他の包括利益累計額合計	71,524	△11,287
純資産合計	23,101,670	24,862,682
負債純資産合計	51,906,962	52,958,913

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	29,844,813	31,803,310
売上原価	18,047,080	19,195,513
売上総利益	11,797,733	12,607,796
販売費及び一般管理費	※1,※2 7,932,389	※1,※2 8,423,644
営業利益	3,865,343	4,184,152
営業外収益		
スクラップ売却収入	41,768	19,760
受取保険金	13,029	72,700
企業立地奨励金	6,216	26,099
その他	40,834	39,650
営業外収益合計	101,848	158,210
営業外費用		
支払利息	121,316	111,328
支払手数料	19,425	6,652
その他	32,483	18,516
営業外費用合計	173,224	136,497
経常利益	3,793,967	4,205,865
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 2,049
資産除去債務戻入益	—	18,250
特別利益合計	—	20,300
特別損失		
固定資産売却損	※4 66,131	※4 29,346
会員権評価損	4,850	—
特別損失合計	70,981	29,346
税金等調整前当期純利益	3,722,986	4,196,819
法人税、住民税及び事業税	1,610,407	1,688,301
法人税等調整額	△161,018	△58,681
法人税等合計	1,449,389	1,629,620
当期純利益	2,273,597	2,567,199
親会社株主に帰属する当期純利益	2,273,597	2,567,199

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,273,597	2,567,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,356	△9,106
為替換算調整勘定	48,248	△20,040
退職給付に係る調整額	19,837	△53,664
その他の包括利益合計	※1 78,442	※1 △82,811
包括利益	2,352,040	2,484,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,352,040	2,484,387

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,545,450	2,776,663	17,413,073	△308,687	21,426,499
会計方針の変更による累積的影響額			△2,206		△2,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,545,450	2,776,663	17,410,866	△308,687	21,424,292
当期変動額					
剰余金の配当			△333,477		△333,477
剰余金の配当（中間配当）			△333,466		△333,466
親会社株主に帰属する当期純利益			2,273,597		2,273,597
自己株式の取得				△800	△800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,606,653	△800	1,605,853
当期末残高	1,545,450	2,776,663	19,017,519	△309,487	23,030,146

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,834	73,213	△84,966	△6,918	21,419,581
会計方針の変更による累積的影響額					△2,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,834	73,213	△84,966	△6,918	21,417,374
当期変動額					
剰余金の配当					△333,477
剰余金の配当（中間配当）					△333,466
親会社株主に帰属する当期純利益					2,273,597
自己株式の取得					△800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,356	48,248	19,837	78,442	78,442
当期変動額合計	10,356	48,248	19,837	78,442	1,684,295
当期末残高	15,191	121,462	△65,129	71,524	23,101,670

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,545,450	2,776,663	19,017,519	△309,487	23,030,146
当期変動額					
剰余金の配当			△333,462		△333,462
剰余金の配当（中間配当）			△389,024		△389,024
親会社株主に帰属する当期純利益			2,567,199		2,567,199
自己株式の取得				△888	△888
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,844,712	△888	1,843,824
当期末残高	1,545,450	2,776,663	20,862,232	△310,375	24,873,970

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,191	121,462	△65,129	71,524	23,101,670
当期変動額					
剰余金の配当					△333,462
剰余金の配当（中間配当）					△389,024
親会社株主に帰属する当期純利益					2,567,199
自己株式の取得					△888
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,106	△20,040	△53,664	△82,811	△82,811
当期変動額合計	△9,106	△20,040	△53,664	△82,811	1,761,012
当期末残高	6,084	101,421	△118,793	△11,287	24,862,682

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,722,986	4,196,819
減価償却費	5,157,989	5,737,968
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,446	10,349
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,279	15,580
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,250	△20,250
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,700	10,850
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	1,114	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	93,725	84,122
受取利息及び受取配当金	△1,863	△1,660
支払利息	121,316	111,328
会員権評価損	4,850	—
固定資産売却益	—	△2,049
資産除去債務戻入益	—	△18,250
固定資産売却損	66,131	29,346
売上債権の増減額 (△は増加)	△838,898	△220,227
たな卸資産の増減額 (△は増加)	※2 △7,185,823	※2 △5,165,267
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,190,069	△430,678
前受金の増減額 (△は減少)	△410,334	218,907
その他	676,896	△149,439
小計	260,803	4,407,448
利息及び配当金の受取額	1,863	1,660
利息の支払額	△120,743	△112,177
法人税等の支払額	△1,459,239	△1,702,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,317,316	2,594,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△968,398	△992,865
有形固定資産の売却による収入	—	2,057
無形固定資産の取得による支出	△12,469	△57,207
その他	△60,009	△89,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,040,877	△1,137,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△900,000
長期借入れによる収入	3,400,000	3,530,000
長期借入金の返済による支出	△877,996	△2,968,828
自己株式の取得による支出	△800	△888
セール・アンド・リースバックによる収入	728,431	434,832
リース債務の返済による支出	△479,664	△579,773
配当金の支払額	△667,037	△723,285
その他	△15,977	△6,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,386,956	△1,213,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,850	△6,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,612	237,523
現金及び現金同等物の期首残高	2,352,318	2,395,930
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,395,930	※1 2,633,454

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社である広州番禺三協豪施有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

a. 製品・商品・原材料・仕掛品・貯蔵品

標準仕様品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

特殊仕様品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

b. 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産（機械及び装置・工具器具及び備品を除く。）及び建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

さらに、少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し、連結会計年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

レンタル資産 3年～27年

建物 2年～44年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

在外連結子会社の土地使用権については、土地使用契約期間に基づき毎期均等償却しております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

ホ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「構築物」及び「機械装置及び運搬具」は、資産の総額の100分の1を超えているため、当連結会計年度より、それぞれ「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」に区分掲記することとしました。これに伴い、当連結会計年度より、「建物」は「建物及び構築物」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「有形固定資産」の「建物」及び「その他」に表示していた「建物」7,085,836千円、減価償却累計額3,455,924千円、建物(純額)3,629,912千円、「その他」4,701,840千円、減価償却累計額3,093,502千円、その他(純額)1,608,338千円は、「建物及び構築物」9,955,395千円、減価償却累計額5,240,065千円、建物及び構築物(純額)4,715,329千円、「機械装置及び運搬具」1,401,542千円、減価償却累計額952,869千円、機械装置及び運搬具(純額)448,672千円、「その他」430,739千円、減価償却累計額356,491千円、その他(純額)74,248千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「企業立地奨励金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えているため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた47,050千円は、「企業立地奨励金」6,216千円、「その他」40,834千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 手形債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買戻し義務	703,595千円	619,289千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関(銀行6行)とリボルビング・クレジット・ファシリティ(貸出コミットメント)契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	900,000千円	一千円
差引額	4,100,000千円	5,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び賞与	2,355,054千円	2,504,403千円
賞与引当金繰入額	310,908千円	325,207千円
役員賞与引当金繰入額	24,750千円	4,500千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,700千円	10,850千円
退職給付費用	144,584千円	152,218千円
減価償却費	1,047,577千円	1,148,875千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであり、次の引当金繰入額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	195,707千円	205,788千円

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	21,199千円	16,758千円
退職給付費用	1,313千円	1,090千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	2,049千円

※4 固定資産売却除損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	115千円

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
レンタル資産	13,722千円	11,601千円
建物及び構築物	24,568千円	14,947千円
機械装置及び運搬具	1,255千円	469千円
有形固定資産(その他)	6,308千円	2,212千円
無形固定資産(その他)	20,276千円	－千円
計	66,131千円	29,230千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,860千円	△13,610千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	14,860	△13,610
税効果額	△4,503	4,503
その他有価証券評価差額金	10,356	△9,106
為替換算調整勘定：		
当期発生額	48,248	△20,040
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△4,069	△113,837
組替調整額	40,018	38,305
税効果調整前	35,949	△75,531
税効果額	△16,112	21,867
退職給付に係る調整額	19,837	△53,664
その他の包括利益合計	78,442	△82,811

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	23,356	—	—	23,356
合計	23,356	—	—	23,356
自己株式				
普通株式 (注)	1,124	0	—	1,125
合計	1,124	0	—	1,125

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	333,477	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	333,466	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	333,462	利益剰余金	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,356	—	—	23,356
合計	23,356	—	—	23,356
自己株式				
普通株式（注）	1,125	0	—	1,126
合計	1,125	0	—	1,126

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	333,462	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	389,024	17.50	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	389,024	利益剰余金	17.50	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	2,575,930千円	2,813,454千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△180,000千円	△180,000千円
現金及び現金同等物	2,395,930千円	2,633,454千円

※2. 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額に含まれるたな卸資産からレンタル資産（固定資産）への振替金額

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
	8,400,132千円	5,521,056千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

ユニットハウス事業における生産設備、本社の統括設備及びレンタル資産であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	215,751	208,215	7,536
合計	215,751	208,215	7,536

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	14,083	13,040	1,043
合計	14,083	13,040	1,043

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6,493	1,043
1年超	1,043	—
合計	7,536	1,043

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	23,972	6,493
減価償却費相当額	23,972	6,493

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達する方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形、営業未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理マニュアルに従い、営業拠点が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

支払手形、電子記録債務、買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務のうち、短期借入金の使途は運転資金であり、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、支払手形、電子記録債務、買掛金、未払金及び未払費用や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注) 2. 参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,575,930	2,575,930	—
(2) 受取手形、営業未収入金及び売掛金 貸倒引当金(*)	6,587,542 △5,607		
	6,581,934	6,581,934	—
(3) 投資有価証券	46,620	46,620	—
資産計	9,204,485	9,204,485	—
(1) 支払手形、買掛金、未払金及び未払費用	7,252,930	7,252,930	—
(2) 短期借入金	1,150,000	1,150,000	—
(3) 長期借入金	13,841,340	13,857,289	△15,949
(4) リース債務	2,165,446	2,182,663	△17,216
負債計	24,409,716	24,442,882	△33,165

(*) 受取手形、営業未収入金及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,813,454	2,813,454	—
(2) 受取手形、営業未収入金及び売掛金 貸倒引当金（*）	6,806,062 △17,665		
	6,788,397	6,788,397	—
(3) 投資有価証券	33,010	33,010	—
資産計	9,634,862	9,634,862	—
(1) 支払手形、電子記録債務、買掛金、未払金及び未払費用	6,738,875	6,738,875	—
(2) 短期借入金	250,000	250,000	—
(3) 長期借入金	14,402,512	14,417,916	△15,404
(4) リース債務	2,046,888	2,067,922	△21,033
負債計	23,438,276	23,474,714	△36,438

（*）受取手形、営業未収入金及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、営業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形、電子記録債務、買掛金、未払金及び未払費用、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
非上場株式等	20,000	20,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,551,667	—	—	—
受取手形、営業未収入金及び売掛金	6,587,542	—	—	—
合計	9,139,209	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,790,166	—	—	—
受取手形、営業未収入金及び売掛金	6,806,062	—	—	—
合計	9,596,228	—	—	—

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,150,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,965,496	2,290,344	2,266,000	4,664,500	1,655,000	—
リース債務	531,523	533,886	533,319	503,228	63,489	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	250,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,300,340	2,275,996	5,425,904	2,493,070	1,907,202	—
リース債務	625,326	625,564	596,282	157,666	42,048	—

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	46,620	24,260	22,360
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	合計	46,620	24,260	22,360

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	33,010	24,260	8,750
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	合計	33,010	24,260	8,750

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関係

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000,000	—	※

※ 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制に基づく退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	715,973千円	776,875千円
会計方針の変更による累積的影響額	3,423千円	－千円
会計方針の変更を反映した期首残高	719,397千円	776,875千円
勤務費用	58,031千円	60,371千円
利息費用	7,900千円	8,485千円
数理計算上の差異の発生額	4,069千円	113,837千円
退職給付の支払額	△12,523千円	△25,274千円
退職給付債務の期末残高	776,875千円	934,295千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	15,565千円	15,863千円
退職給付費用	2,882千円	2,233千円
退職給付の支払額	△2,583千円	－千円
退職給付に係る負債の期末残高	15,863千円	18,097千円

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	792,738千円	952,392千円
連結貸借対照表に計上された負債の額	792,738千円	952,392千円
退職給付に係る負債	792,738千円	952,392千円
連結貸借対照表に計上された負債の額	792,738千円	952,392千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	58,031千円	60,371千円
利息費用	7,900千円	8,485千円
数理計算上の差異の費用処理額	40,018千円	38,305千円
簡便法で計算した退職給付費用	2,882千円	2,233千円
その他	－千円	5,642千円
確定給付制度に係る退職給付費用	108,832千円	115,038千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	35,949千円	△75,531千円
合計	35,949千円	△75,531千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	95,862千円	171,394千円
合計	95,862千円	171,394千円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.1%	0.2%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度62,527千円、当連結会計年度63,856千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,924	8,604
賞与引当金繰入否認額	122,764	119,626
未払事業税等否認額	62,734	58,336
退職給付に係る負債	254,703	291,221
役員退職慰労引当金繰入否認額	64,083	64,532
土地評価否認額	77,583	73,711
減価償却費限度超過額	70,084	79,640
資産除去債務	113,765	120,159
ゴルフ会員権等評価否認額	38,005	36,109
その他	64,748	93,719
繰延税金資産小計	873,398	945,661
評価性引当額	△14,549	△14,924
繰延税金資産合計	858,849	930,736
繰延税金負債		
収用に係わる固定資産圧縮損	△1,398	△1,149
国庫補助金等に係わる固定資産圧縮損	△76,069	△65,959
資産除去債務に対応する除去費用	△68,234	△69,339
その他有価証券評価差額金	△7,168	△2,665
子会社留保利益	△12,557	△13,147
繰延税金負債合計	△165,427	△152,262
繰延税金資産（負債）の純額	693,422	778,473

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.5%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
同族会社留保金課税	2.0%	2.1%
住民税均等割	2.3%	2.3%
評価性引当額の増減額	△3.5%	0.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7%	0.8%
その他	0.7%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%	38.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.46%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は37,167千円減少し、法人税等調整額が34,959千円、その他有価証券評価差額金が140千円、退職給付に係る調整累計額が2,348千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの展示販売場及びトランクルーム店舗は設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や土地賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務等に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、事業用定期借地権の契約期間（2～30年）と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回り（0.001%～2.179%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	279,577千円	353,599千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	75,042千円	55,478千円
時の経過による調整額	3,915千円	4,249千円
資産除去債務の履行による減少額	△4,935千円	△20,561千円
期末残高	353,599千円	392,767千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループでは、広島県において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループでは、広島県において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはユニットハウス事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈲和幸興産	千葉県 柏市	50,000	不動産管理業	(被所有)直接 50.62%	当社役員の兼任 2人	社員寮等の賃借 (注)2	31,440	前払費用	1,420
								-	差入保証金	1,050

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。
3. ㈲和幸興産（住所：千葉県 出資金：50百万円 事業内容：不動産管理）は、同社の議決権等の100%を長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	長妻和男	-	-	当社取締役会長	(被所有)直接 2.92%	流山物流センターの用地の購入	流山物流センターの用地の購入 (注)2	17,470	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
流山物流センター拡充に伴い、長妻和男所有の隣接土地の購入を提案し、長妻和男の応諾を受け不動産鑑定評価額にて土地譲渡を受けたものであります

2. 親会社に関する注記

親会社情報 ㈲和幸興産（非上場）

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈲和幸興産	千葉県 柏市	50,000	不動産管理業	(被所有)直接 50.62%	当社役員の兼任 2人	社員寮等の賃借 (注)2	31,440	前払費用	1,420
								-	差入保証金	1,050

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。
3. ㈲和幸興産（住所：千葉県 出資金：50百万円 事業内容：不動産管理）は、同社の議決権等の100%を長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報 ㈲和幸興産（非上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,039.17円	1,118.43円
1株当たり当期純利益金額	102.27円	115.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,273,597	2,567,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,273,597	2,567,199
期中平均株式数(千株)	22,231	22,230
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,150,000	250,000	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,965,496	2,300,340	0.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	531,523	625,326	0.9	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	10,875,844	12,102,172	0.6	平成29～33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,633,923	1,421,561	0.9	平成29～33年
その他有利子負債				
未払金	913	—	—	—
長期未払金	—	—	—	—
合計	17,157,700	16,699,400		

(注) 1. 平均利率につきましては、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,275,996	5,425,904	2,493,070	1,907,202
リース債務	625,564	596,282	157,666	42,048

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,100,663	15,144,629	22,682,673	31,803,310
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	767,505	1,856,155	2,676,466	4,196,819
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	453,646	1,059,012	1,651,857	2,567,199
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	20.41	47.64	74.31	115.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.41	27.23	26.67	41.18

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,287,663	2,429,929
受取手形	1,051,137	929,076
営業未収入金	3,923,673	3,787,202
売掛金	1,508,010	1,975,968
販売用不動産	17,964	17,964
商品及び製品	1,135,830	1,417,658
仕掛品	238,960	336,682
原材料及び貯蔵品	688,100	756,985
前渡金	587	821
前払費用	124,988	129,297
繰延税金資産	207,227	269,301
未収入金	86,059	168,887
その他	1,456	1,935
貸倒引当金	△12,799	△23,600
流動資産合計	11,258,860	12,198,109
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	34,742,178	36,528,434
減価償却累計額	△13,039,427	△14,935,498
レンタル資産（純額）	21,702,751	21,592,935
建物	6,896,731	7,037,370
減価償却累計額	△3,348,853	△3,576,688
建物（純額）	3,547,878	3,460,682
構築物	2,836,490	3,196,853
減価償却累計額	△1,757,883	△1,929,019
構築物（純額）	1,078,606	1,267,834
機械及び装置	1,298,899	1,522,621
減価償却累計額	△867,725	△979,611
機械及び装置（純額）	431,173	543,010
車両運搬具	59,922	57,229
減価償却累計額	△51,411	△52,243
車両運搬具（純額）	8,511	4,986
工具、器具及び備品	427,470	438,505
減価償却累計額	△354,153	△381,297
工具、器具及び備品（純額）	73,316	57,207
土地	9,471,264	9,481,842
リース資産	2,678,333	3,116,375
減価償却累計額	△470,070	△950,007
リース資産（純額）	2,208,263	2,166,368
建設仮勘定	190,671	26,696
有形固定資産合計	38,712,436	38,601,564

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
借地権	63,241	63,241
ソフトウェア	34,596	39,557
ソフトウェア仮勘定	9,136	48,008
その他	36,829	37,177
無形固定資産合計	143,803	187,984
投資その他の資産		
投資有価証券	66,620	53,010
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	110	110
関係会社出資金	236,200	236,200
長期前払費用	1,288	892
繰延税金資産	422,864	425,062
差入保証金	283,174	310,688
その他	219,269	282,006
貸倒引当金	△3,900	△3,899
投資その他の資産合計	1,275,627	1,354,070
固定資産合計	40,131,867	40,143,619
資産合計	51,390,727	52,341,728
負債の部		
流動負債		
支払手形	151,526	185,156
電子記録債務	—	811,190
買掛金	3,922,213	2,757,214
短期借入金	1,150,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	2,955,500	2,287,000
リース債務	527,303	621,160
未払金	223,232	96,479
未払費用	2,911,250	2,854,512
未払法人税等	927,600	934,900
未払消費税等	491,759	338,325
前受金	1,128,082	1,347,583
預り金	27,976	27,748
賞与引当金	370,000	385,100
役員賞与引当金	20,000	—
設備関係支払手形	20,540	13,937
流動負債合計	14,826,984	12,910,309
固定負債		
長期借入金	10,872,500	12,085,500
リース債務	1,631,483	1,416,076
退職給付引当金	681,012	762,900
役員退職慰労引当金	169,279	178,329
預り保証金	466	100
環境対策引当金	10,747	10,747
資産除去債務	340,078	379,017
固定負債合計	13,705,567	14,832,671
負債合計	28,532,552	27,742,981

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金		
資本準備金	2,698,150	2,698,150
その他資本剰余金	78,513	78,513
資本剰余金合計	2,776,663	2,776,663
利益剰余金		
利益準備金	177,680	177,680
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	163,657	152,957
別途積立金	12,044,000	12,044,000
繰越利益剰余金	6,445,020	8,206,287
利益剰余金合計	18,830,357	20,580,925
自己株式	△309,487	△310,375
株主資本合計	22,842,984	24,592,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,191	6,084
評価・換算差額等合計	15,191	6,084
純資産合計	22,858,175	24,598,747
負債純資産合計	51,390,727	52,341,728

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
レンタル料収入	17,550,895	18,168,797
製品売上高	11,746,237	13,148,819
売上高合計	29,297,133	31,317,617
売上原価		
レンタル料収入原価	10,821,079	11,050,087
製品売上原価	7,025,759	8,019,433
売上原価合計	17,846,839	19,069,520
売上総利益	11,450,294	12,248,096
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	730,185	692,004
給与・賞与	2,295,145	2,445,963
賞与引当金繰入額	307,358	321,211
役員退職慰労引当金繰入額	8,900	9,050
役員賞与引当金繰入額	20,000	—
退職給付費用	141,701	144,343
減価償却費	1,048,493	1,148,520
賃借料	614,428	683,875
その他	2,543,783	2,762,455
販売費及び一般管理費合計	7,709,997	8,207,422
営業利益	3,740,296	4,040,673
営業外収益		
受取利息及び配当金	31,620	1,428
スクラップ売却収入	40,857	19,466
受取保険金	12,809	72,700
企業立地奨励金	6,216	26,099
その他	27,941	35,184
営業外収益合計	119,445	154,879
営業外費用		
支払利息	120,993	110,990
支払手数料	19,425	6,652
その他	32,483	18,181
営業外費用合計	172,902	135,824
経常利益	3,686,840	4,059,729
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	18,250
特別利益合計	—	18,250
特別損失		
固定資産売却却損	※1 65,481	※1 29,230
会員権評価損	4,850	—
特別損失合計	70,331	29,230
税引前当期純利益	3,616,509	4,048,748
法人税、住民税及び事業税	1,557,178	1,635,462
法人税等調整額	△166,817	△59,768
法人税等合計	1,390,360	1,575,694
当期純利益	2,226,148	2,473,054

【売上原価明細書】

(a) レンタル料収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		808,751	7.5	648,421	5.9
II 労務費	※1	100,378	0.9	102,570	0.9
III 出荷整備費		417,160	3.9	461,787	4.2
IV 経費	※2	9,494,789	87.7	9,837,307	89.0
当期レンタル料収入原価		10,821,079	100.0	11,050,087	100.0

(注) ※1. 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	6,526	6,069
退職給付費用 (千円)	6,447	5,602

※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
レンタル資産減価償却費 (千円)	3,715,747	4,202,056
賃借料 (千円)	1,356,168	1,394,157
運賃諸掛 (千円)	4,092,096	3,953,591

(b) 製品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
期首製品棚卸高	※1	1,258,474	1,153,794
当期製品製造原価		11,184,792	10,568,253
他勘定受入高	※2	1,816,389	1,882,249
棚卸廃棄 (原価他)		47,670	704
棚卸資産評価損		2,329	△3,964
計		14,309,656	13,601,037
他勘定振替高	※3	6,130,102	4,145,981
期末製品棚卸高	※1	1,153,794	1,435,622
当期製品売上原価		7,025,759	8,019,433

(注) ※1. 製品棚卸高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首製品棚卸高		
販売用不動産 (千円)	17,964	17,964
商品及び製品 (千円)	1,240,510	1,135,830
計 (千円)	1,258,474	1,153,794
期末製品棚卸高		
販売用不動産 (千円)	17,964	17,964
商品及び製品 (千円)	1,135,830	1,417,658
計 (千円)	1,153,794	1,435,622

※2. 他勘定からの受入高は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
レンタル資産からの受入高 (千円)	1,140,676	1,192,358
原材料からの受入高 (千円)	23,251	20,347
貯蔵品からの受入高等 (千円)	652,461	669,543
計 (千円)	1,816,389	1,882,249

※3. 他勘定への振替高は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
レンタル資産への振替高 (千円)	5,112,543	3,276,324
固定資産への振替高 (千円)	527,567	403,001
原材料への振替高 (千円)	448,959	453,215
貯蔵品への振替高 (千円)	37,396	9,803
レンタル料収入原価への振替高等 (千円)	3,634	3,636
計 (千円)	6,130,102	4,145,981

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		9,206,951	61.0	7,934,003	58.0
II 外注加工費		3,347,356	22.2	3,468,741	25.4
(うち構内作業費)		(1,446,808)	(9.6)	(1,262,785)	(9.2)
III 労務費	※1	525,688	3.5	537,176	3.9
IV 経費	※2	2,004,841	13.3	1,733,117	12.7
当期総製造費用		15,084,838	100.0	13,673,039	100.0
期首仕掛品棚卸高		368,275		238,960	
他勘定受入高	※3	9,770		14,159	
計		15,462,883		13,926,159	
他勘定振替高	※4	4,039,130		3,021,223	
期末仕掛品棚卸高		238,960		336,682	
当期製品製造原価		11,184,792		10,568,253	

原価計算の方法

原価計算の方法は原則として実際原価による工程別総合原価計算であります。なお、特殊仕様品については個別原価計算であります。

(注) ※1. 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	45,288	48,897
退職給付費用 (千円)	18,957	19,546

※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費 (千円)	308,501	275,366
運搬費 (千円)	430,409	449,590
賃借料 (千円)	56,599	47,846
修繕費 (千円)	906,544	685,903
工場消耗品費 (千円)	42,658	42,412

※3. 他勘定からの受入高は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貯蔵品からの受入高 (千円)	9,770	14,159
計 (千円)	9,770	14,159

※4. 他勘定への振替高は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貯蔵品への振替高 (パネル・部材) (千円)	2,680,971	2,115,886
レンタル料収入原価への振替高 (千円)	1,264,785	846,433
製品売上原価への振替高 (千円)	6,153	10,937
建設仮勘定等への振替高 (千円)	50,923	30,300
研究開発費への振替高 (千円)	8,132	6,617
消耗品費 (販売費及び一般管理費) 等への振替高 (千円)	28,165	11,049
計 (千円)	4,039,130	3,021,223

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,545,450	2,698,150	78,513	2,776,663	177,680	171,606	12,044,000	4,880,074	17,273,360
会計方針の変更による累積的影響額								△2,206	△2,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,545,450	2,698,150	78,513	2,776,663	177,680	171,606	12,044,000	4,877,867	17,271,153
当期変動額									
剰余金の配当								△333,477	△333,477
剰余金の配当（中間配当）								△333,466	△333,466
固定資産圧縮積立金の取崩						△7,948		7,948	—
当期純利益								2,226,148	2,226,148
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△7,948	—	1,567,152	1,559,204
当期末残高	1,545,450	2,698,150	78,513	2,776,663	177,680	163,657	12,044,000	6,445,020	18,830,357

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△308,687	21,286,786	4,834	4,834	21,291,621
会計方針の変更による累積的影響額		△2,206			△2,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	△308,687	21,284,579	4,834	4,834	21,289,414
当期変動額					
剰余金の配当		△333,477			△333,477
剰余金の配当（中間配当）		△333,466			△333,466
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		2,226,148			2,226,148
自己株式の取得	△800	△800			△800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,356	10,356	10,356
当期変動額合計	△800	1,558,404	10,356	10,356	1,568,761
当期末残高	△309,487	22,842,984	15,191	15,191	22,858,175

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,545,450	2,698,150	78,513	2,776,663	177,680	163,657	12,044,000	6,445,020	18,830,357
当期変動額									
剰余金の配当								△333,462	△333,462
剰余金の配当 （中間配当）								△389,024	△389,024
固定資産圧縮積立 金の取崩						△10,699		10,699	—
当期純利益								2,473,054	2,473,054
自己株式の取得									
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△10,699	—	1,761,267	1,750,567
当期末残高	1,545,450	2,698,150	78,513	2,776,663	177,680	152,957	12,044,000	8,206,287	20,580,925

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△309,487	22,842,984	15,191	15,191	22,858,175
当期変動額					
剰余金の配当		△333,462			△333,462
剰余金の配当 （中間配当）		△389,024			△389,024
固定資産圧縮積立 金の取崩		—			—
当期純利益		2,473,054			2,473,054
自己株式の取得	△888	△888			△888
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）			△9,106	△9,106	△9,106
当期変動額合計	△888	1,749,679	△9,106	△9,106	1,740,572
当期末残高	△310,375	24,592,663	6,084	6,084	24,598,747

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・商品・原材料・仕掛品・貯蔵品

標準仕様品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

特殊仕様品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産（機械及び装置・工具、器具及び備品を除く。）及び建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

さらに、少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

レンタル資産 3年～27年

建物及び構築物 2年～50年

機械及び装置、車両運搬具 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ その他の工事

工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「企業立地奨励金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えているため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた34,158千円は、「企業立地奨励金」6,216千円、「その他」27,941千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 手形債権流動化に伴う買戻し義務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
買戻し義務	703,595千円	619,289千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関（銀行6行）とリボルビング・クレジット・ファシリティ（貸出コミットメント）契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	900,000千円	一千円
差引額	4,100,000千円	5,000,000千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却却損の内容は次のとおりであります。

固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
レンタル資産	13,722千円	11,601千円
建物	15,463千円	11,744千円
構築物	8,455千円	3,203千円
機械及び装置	1,255千円	469千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	1,400千円	1,891千円
建設仮勘定	4,907千円	321千円
ソフトウェア	20,276千円	一千円
計	65,481千円	29,230千円

(有価証券関係)

子会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は50,000千円、当事業年度の貸借対照表計上額は50,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,564	8,326
賞与引当金繰入否認額	121,471	118,187
未払事業税等否認額	59,217	54,715
退職給付引当金繰入否認額	218,413	232,419
役員退職慰労引当金繰入否認額	54,270	54,319
土地評価否認額	77,583	73,711
減価償却費限度超過額	70,084	79,640
資産除去債務	109,029	115,448
ゴルフ会員権等評価否認額	38,005	39,109
その他	29,636	60,166
繰延税金資産小計	782,277	833,044
評価性引当額	—	—
繰延税金資産合計	782,277	833,044
繰延税金負債		
収用に係わる固定資産圧縮損	△1,398	△1,149
国庫補助金等に係わる固定資産圧縮損	△76,069	△65,959
資産除去債務に対応する除去費用	△67,548	△68,905
その他有価証券評価差額金	△7,168	△2,665
繰延税金負債合計	△152,185	△138,680
繰延税金資産の純額	630,092	694,363

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等の損金不算入	△0.3%	—
同族会社留保金課税	2.0%	2.1%
住民税均等割	2.3%	2.3%
評価性引当額の減少額	△3.6%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	0.9%
その他	0.5%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	38.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.46%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は34,771千円減少し、法人税等調整額が34,911千円、その他有価証券評価差額金が140千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
レンタル資産	34,742,178	6,132,342	4,346,086	36,528,434	14,935,498	4,526,039	21,592,935
建物	6,896,731	240,486	99,847	7,037,370	3,576,688	272,029	3,460,682
構築物	2,836,490	385,808	25,445	3,196,853	1,929,019	191,655	1,267,834
機械及び装置	1,298,899	231,885	8,162	1,522,621	979,611	115,783	543,010
車両運搬具	59,922	697	3,390	57,229	52,243	4,222	4,986
工具、器具及び備品	427,470	34,005	22,970	438,505	381,297	48,362	57,207
土地	9,471,264	10,578	—	9,481,842	—	—	9,481,842
リース資産	2,678,333	454,196	16,154	3,116,375	950,007	490,505	2,166,368
建設仮勘定	190,671	1,203,327	1,367,302	26,696	—	—	26,696
有形固定資産計	58,601,961	8,693,328	5,889,359	61,405,930	22,804,365	5,648,597	38,601,564
無形固定資産							
借地権	63,241	—	—	63,241	—	—	63,241
ソフトウェア	55,152	17,628	—	72,780	33,222	12,666	39,557
ソフトウェア仮勘定	9,136	56,500	17,628	48,008	—	—	48,008
その他	37,867	707	—	38,574	1,397	359	37,177
無形固定資産計	165,397	74,835	17,628	222,604	34,619	13,025	187,984
長期前払費用	2,943	1,145	2,090	1,997	1,105	246	892

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは下記のとおりであります。

レンタル資産	製品からの受入高 (ユニットハウス他)	3,275,531千円
	貯蔵品からの受入高 (パネル他)	2,245,525千円
	建設仮勘定からの振替高 (ユニットハウス他)	490,687千円
リース資産	セール・アンド・リースバック取引	450,020千円
建設仮勘定	賃貸用資産新設による設備投資額	524,311千円
	センター生産設備拡充による設備投資額	439,007千円

2. 当期減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

レンタル資産	製品への振替高 (ユニットハウス他)	2,934,179千円
	型式変更への振替高 (ユニットハウス他)	748,155千円
	セール・アンド・リースバック取引	450,020千円
建設仮勘定	店舗の新規開店に伴う本勘定への振替高	731,452千円
	センター生産設備拡充に伴う本勘定への振替高	482,231千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,700	16,627	236	5,590	27,500
賞与引当金	370,000	385,100	370,000	—	385,100
役員賞与引当金	20,000	—	20,000	—	—
役員退職慰労引当金	169,279	9,050	—	—	178,329
環境対策引当金	10,747	—	—	—	10,747

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、5,270千円は貸倒実績率に基づく洗替による取崩額であります。
320千円は債権回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sankyofrontier.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

三協フロンテア株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山岸 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 祐暢

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協フロンテア株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協フロンテア株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三協フロンテア株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三協フロンテア株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

三協フロンテア株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山岸 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 祐暢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協フロンテア株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協フロンテア株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【会社名】	三協フロンティア株式会社
【英訳名】	SANKYO FRONTIER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長妻 貴嗣
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 長妻貴嗣は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、当社財務報告の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。しかしながら判断の誤り、不注意、複数の担当者の共謀による不正等で有効に機能しなくなる場合や、組織内外の環境の変化や非定形的な取引等に対し対応できない場合があります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用評価を実施することにより、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が連結売上高の概ね2/3以上に達している当社1社のみを「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる主要な勘定科目（「売上高」、「売掛金」、「棚卸資産」、「レンタル資産」）に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積もりや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の高い業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。